

報告第5号

平成22年度一部事務組合下北医療センター

経営健全化計画実施状況報告書

経営健全化計画の平成22年度実施状況 (一部事務組合下北医療センター)

第1 計画と具体的な措置の状況

共通事項

各市町村一般会計からの繰入れにより、計画的な資金不足解消に努めた。

むつ総合病院

平成14年度から平成20年度までの7年間に及ぶ第五次病院事業経営健全化により、資金不足を解消した。この計画を達成するまでの間に講じてきた収益確保及び費用削減に係る各種施策を平成22年度も継続した。

むつリハビリテーション病院

平成20年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入したことに伴い、経費の大幅な圧縮及び一般会計の損失補てんにより、平成21年度において資金不足を解消した。

川内診療所

診療報酬改定等による医療を取り巻く環境の変化や、過疎による診療人口の減少及び厳しい財政状況の中での地域医療を確保するため、収益確保や費用削減に努めた。また、一般会計からの繰入れにより、計画的な資金不足解消を図った。

大畑診療所

平成21年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入しており、一般会計からの繰入れにより計画的な資金不足解消を図った。

脇野沢診療所

医療を取り巻く環境の変化や、過疎による診療人口の減少及び厳しい財政状況の中での地域医療を確保するため、収益確保や費用削減に努めた。また、一般会計からの繰入れにより、計画した資金不足解消額以上の解消を図った。

大間病院

経営環境が益々厳しさを増している状況の中で、地域住民に安定した医療を提供するため、経営管理の一層の強化により無駄を排除し、効率的な経営を心掛ける必要があることから、医師確保を図るとともに、収入確保及び人件費等の費用削減に取り組んだ。

佐井地区診療所

- (1) 人員配置は、医療職・事務職を最少人数の配置とし、人件費（医師、医療技術員、事務職）の給与費の削減（給与2%カット、期末勤勉手当3%カット）を実施するとともに経費の内容を見直し、委託料や賃借料の精査や光熱水費・燃料費等の節約に努めた。
- (2) 夜間診療の実施により患者の利便性を図り、外来収益の増収に努めた。
- (3) 一般会計からの繰入れにより、計画的な資金不足解消を図った。

風間浦診療所

- (1) 平成20年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入しており、一般会計からの計画的な繰入れにより資金不足の解消を図った。
- (2) 平成22年度は、計画額を上回る一般会計繰入金により、資金不足解消を図った。

東通地区診療所

一般会計から当年度費用に対して資金不足が発生しないよう全額繰入れを行った。

事業本部事務局

構成市町村の負担金により運営しているため、資金不足は発生しない。

第2 計画と具体的な措置の状況

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)
当初計画 A			754,186	788,713	1,075,585	1,662,216	1,788,584
解消実績額 B			749,347	1,058,685	—	—	—
現在計画 C			—	1,058,685	969,676	1,260,784	1,275,419
B-A又は C-A			△ 4,839	269,972	△ 105,909	△ 401,432	△ 513,165
資金不足額	5,975,406		5,226,059	4,175,874	3,197,698	1,936,914	661,495

第3 資金不足比率の状況

(単位:%)

年度	計画初 年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	備 考
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	
資金 不足比率		51.8	44.7	45.1	38.4	35.5	28.1	16.9	5.7

第4 その他経営の健全化に必要な事項の措置状況

共通事項

平成24年度末までに、一部事務組合下北医療センターの施設を「むつ総合病院」のみとし、その他施設については当該市町村へ移管することについて検討する。

むつ総合病院

- (1)平成22年度診療報酬改定に基づき、質の高い医療体制を構築するとともに収益性の向上にもつなげた(各種加算の取得)。
- (2)一時借入金利率の引き下げ(1.725%→1.600%)を行った。
- (3)脳神経外科用入院病床22床を他診療科(内科、整形外科等)で積極的な活用を図った。
- (4)メンタルヘルス科診療棟改築事業の財源確保(地域活性化、公共投資臨時交付金の活用)を図った。
- (5)公的資金補償金免除繰上償還制度の活用を図った。
- (6)脳神経外科常勤医師の招聘(医師確保)

むつリハビリテーション病院

公立病院としての機能を果たしつつ、民間的経営が図られるよう指定管理者との連携を密にし、協調体制の確立に努めた。

川内診療所

- (1)一般会計からの繰入れが確実に実行されるよう協議を継続していく。
- (2)平成24年度末までに、一部事務組合からむつ市へ移管することについて検討する。

大畑診療所

- (1)一般会計からの繰入れが確実に実行されるよう協議を継続していく。
- (2)指定管理者制度（利用料金制）の導入に伴い、公立診療所の機能と役割を果たしつつ、民間的経営が図られるよう指定管理者との協調体制の確立に努めた。
- (3)平成24年度末までに、一部事務組合からむつ市へ移管することについて検討する。

脇野沢診療所

- (1)一般会計からの繰入れが確実に実行されるよう協議を継続していく。
- (2)平成24年度末までに、一部事務組合からむつ市へ移管することについて検討する。

大間病院

- (1)一般会計からの繰入れが確実に実行されるよう協議を継続していく。
- (2)平成24年度末までに、一部事務組合から大間町へ移管することについて検討する。

佐井地区診療所

- (1)一般会計からの繰入れが確実に実行されるよう協議を継続していく。
- (2)平成24年度末までに、一部事務組合から佐井村へ移管することについて検討する。

風間浦診療所

- (1)一般会計からの繰入れが当初計画どおりに執行されるよう協議を継続していく。
- (2)平成24年度末までに、一部事務組合から風間浦村へ移管することについて検討する。

東通地区診療所

- (1)一般会計からの繰入れが確実に実行されるよう協議を継続していく。
- (2)指定管理者制度（利用料金制）の導入に伴い、公立診療所の機能と役割を果たしつつ、民間的経営が図られるよう、指定管理者との協調体制の確立に努めた。
- (3)平成24年度末までに、一部事務組合から東通村へ移管することについて検討する。

事業本部事務局

資金不足が発生しないため、該当しない。

収支計画

収益の収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	伸率				
		20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 当初計画	22年度 決算額	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度	24年度	25年度
収	1. 医業収益 a	10,311,947	9,855,218	9,878,997	10,045,340	9,735,949	9,803,807	9,799,727	▲ 4.4	0.2	0.6	0.0	▲ 1.3
	(1) 料 金 収 入	9,880,701	9,347,232	9,364,256	9,498,983	9,284,517	9,274,517	9,270,663	▲ 5.4	0.2	0.6	0.0	▲ 1.5
	入 院 収 益	6,040,794	5,803,181	6,039,941	6,177,853	5,836,637	5,822,780	5,822,780	▲ 3.9	4.1	0.2	▲ 0.3	▲ 3.5
	外 来 収 益	3,839,907	3,544,051	3,324,315	3,321,130	3,447,880	3,451,737	3,447,883	▲ 7.7	▲ 6.2	1.2	0.4	2.1
	(2) そ の 他	431,246	507,986	514,741	546,357	451,432	529,290	529,064	17.8	1.3	0.9	0.0	1.8
	うち他会計負担金	108,881	152,450	189,183	188,601	99,868	100,082	100,082	40.0	24.1	0.0	0.0	▲ 47.1
	うち基準内繰入金	108,881	152,450	189,183	188,601	99,868	100,082	100,082	40.0	24.1	0.0	0.0	▲ 47.1
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	2. 医業外収益	1,202,860	1,684,823	1,602,618	1,629,682	1,957,305	1,589,293	1,671,535	40.1	▲ 4.9	▲ 6.1	▲ 4.4	16.3
	(1) 他会計負担金	439,681	474,826	790,629	495,588	573,607	598,081	585,344	8.0	66.5	5.2	▲ 5.7	▲ 25.4
	うち基準内繰入金	363,256	384,931	693,258	391,391	477,311	500,294	488,788	6.0	80.1	6.1	▲ 6.6	▲ 28.8
	うち基準外繰入金	76,425	89,895	97,371	104,197	96,296	97,787	96,556	17.6	8.3	▲ 1.3	1.4	▲ 1.0
	(2) 他会計補助金	329,957	804,459	416,985	740,094	990,763	598,236	693,238	143.8	▲ 48.2	▲ 31.0	▲ 6.8	158.5
	一時借入金利息分	59,104	99,924	110,421	105,288	99,108	88,180	75,287	69.1	10.5	▲ 6.1	▲ 12.3	▲ 17.2
その他	270,853	704,535	306,564	634,806	891,655	510,056	617,951	160.1	▲ 56.5	▲ 40.0	▲ 3.7	248.7	
(3) 国(県)補助金	326,586	312,485	309,257	308,314	309,866	309,790	309,790	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 2.4	0.0	2.6	
(4) その他の他	106,636	93,053	85,747	85,686	83,069	83,186	83,163	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 3.3	▲ 0.1	0.4	
経常収益(A)	11,514,807	11,540,041	11,481,615	11,675,022	11,693,254	11,393,100	11,471,262	0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	
支	1. 医業費用 b	11,123,499	10,799,720	10,599,771	10,783,910	10,800,024	10,935,426	11,039,288	▲ 2.9	▲ 1.9	0.6	▲ 0.5	4.0
	(1) 職員給与費	5,374,813	5,354,770	5,409,429	5,439,832	5,481,761	5,477,946	5,483,356	▲ 0.4	1.0	1.4	▲ 0.8	0.8
	基本給	2,422,422	2,381,773	2,385,914	2,338,261	2,330,503	2,331,939	2,334,926	▲ 1.7	0.2	1.7	▲ 0.6	▲ 3.2
	退職手当	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	その他の他	2,952,386	2,972,997	3,016,544	3,101,571	3,140,536	3,138,835	3,141,168	0.7	1.5	1.0	▲ 0.8	3.9
	(2) 材料費	3,190,952	2,923,440	2,659,834	2,897,040	2,748,203	2,743,526	2,742,566	▲ 8.4	▲ 9.0	▲ 0.2	▲ 0.3	3.6
	うち薬品費	1,744,962	1,555,980	1,324,298	1,573,578	1,445,342	1,445,822	1,445,303	▲ 10.8	▲ 14.9	▲ 1.0	0.1	10.1
	(3) 経費	1,929,459	1,915,585	1,939,341	1,869,537	1,962,075	2,066,488	2,145,829	▲ 0.7	1.2	0.4	▲ 1.1	11.4
	うち委託料	607,617	1,373,927	584,167	601,794	608,888	612,674	612,891	126.1	▲ 57.5	1.3	0.0	3.6
	(4) 減価償却費	577,369	545,495	538,186	522,981	548,668	591,218	611,289	▲ 5.5	▲ 1.3	▲ 0.9	2.7	11.6
	(5) その他	50,906	60,430	52,981	54,520	59,317	56,248	56,248	▲ 18.7	▲ 12.3	▲ 9.8	0.8	16.8
	2. 医業外費用	772,169	731,517	685,273	694,198	661,987	598,729	538,942	▲ 5.3	▲ 6.3	▲ 7.5	▲ 11.3	▲ 4.1
	(1) 支払利息	487,860	457,696	440,451	410,534	382,533	348,202	288,763	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 8.1	▲ 9.3	▲ 21.3
	うち一時借入金利息	182,684	158,906	166,778	137,342	129,758	105,276	86,535	▲ 13.0	5.0	▲ 17.6	▲ 19.3	▲ 22.0
(2) その他の他	284,309	273,821	244,822	283,664	279,454	250,527	250,179	▲ 3.7	▲ 10.6	▲ 6.4	▲ 14.9	28.2	
経常費用(B)	11,895,668	11,531,237	11,285,044	11,478,108	11,462,011	11,534,155	11,578,230	▲ 3.1	▲ 2.1	0.1	▲ 1.1	3.6	
経常損益(A)-(B)(C)	▲ 380,861	8,804	1,965,571	1,969,914	231,243	▲ 141,055	▲ 106,968	▲ 102.3	2,132.7	▲ 28.8	40.1	▲ 154.6	
特 別 損 益	1. 特別利益(D)	998,370	455,841	361,641	565,402	709,399	1,073,383	1,073,729	▲ 54.3	▲ 20.7	98.3	59.2	▲ 5.9
	うち他会計繰入金	971,106	450,492	357,189	562,606	707,378	1,071,878	1,072,231	▲ 53.6	▲ 20.7	99.5	59.6	▲ 5.7
	2. 特別損失(E)	24,879	44,006	14,178	9,597	13,571	14,630	14,622	76.9	▲ 67.8	17.8	0.0	▲ 12.4
	特別損益(D)-(E)(F)	973,491	411,835	347,463	555,805	695,828	1,058,753	1,059,107	▲ 57.7	▲ 15.6	101.6	60.6	▲ 5.8
純 損 益 (C)+(F)	592,630	420,639	544,034	752,719	927,071	917,698	952,139	▲ 29.0	29.3	54.4	57.2	▲ 27.9	
累 積 欠 損 金 (G)	15,473,220	5,354,520	5,188,707	4,530,073	3,591,523	2,673,825	1,721,686	▲ 65.4	▲ 3.1	▲ 16.2	▲ 30.4	▲ 43.1	
流 動 資 産 (ア)	7,528,063	6,137,072	6,128,577	6,509,333	6,082,268	6,106,826	6,121,264	▲ 18.5	▲ 0.1	▲ 4.0	0.2	3.9	
うち未収金	6,397,130	5,188,398	5,528,006	5,724,986	5,198,853	5,028,302	5,027,660	▲ 18.9	6.5	▲ 4.5	0.0	▲ 4.7	
流 動 負 債 (イ)	13,503,469	11,363,131	10,561,084	10,676,707	9,279,966	8,043,740	6,782,759	▲ 15.9	▲ 7.1	▲ 12.5	▲ 17.9	▲ 10.6	
うち一時借入金	11,431,765	10,473,000	9,591,972	9,599,937	8,518,207	7,281,780	6,040,576	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 10.4	▲ 17.3	▲ 15.0	
うち未払金	1,368,471	618,996	777,357	872,746	574,219	575,192	575,325	▲ 54.8	25.6	▲ 49.3	▲ 12.4	66.5	
翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	8,500	0	0	0	0	—	—	—	—	
当年度許可債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
差引(イ)-(ア)-(ウ)(オ)	5,975,406	5,226,059	4,432,507	4,175,874	3,197,698	1,936,914	661,495	▲ 12.5	▲ 15.2	▲ 24.3	▲ 49.5	▲ 61.0	
単年度資金収支額	966,564	749,347	788,713	1,058,685	969,676	1,260,784	1,275,419	▲ 22.5	5.3	36.4	54.5	▲ 23.3	
累積欠損金比率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	150.1	54.3	52.5	45.1	36.9	27.3	17.6	▲ 63.8	▲ 3.3	▲ 16.7	▲ 30.3	▲ 42.4	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	57.9	53.0	44.9	41.6	32.8	19.8	6.8	▲ 8.5	▲ 15.4	▲ 24.7	▲ 49.5	▲ 60.4	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	92.7	91.3	93.2	93.2	90.1	89.7	88.8	▲ 1.6	2.1	▲ 0.1	0.5	▲ 5.2	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額(H)	5,975,406	5,226,059	4,432,507	4,175,874	3,197,698	1,936,914	661,495	▲ 12.5	▲ 15.2	▲ 24.3	▲ 49.5	▲ 61.0	
地方財政法による資金不足の比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	57.9	53.0	44.9	41.5	32.8	19.8	6.8	▲ 8.5	▲ 15.3	▲ 24.7	▲ 49.4	▲ 60.2	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(I)	5,975,406	5,226,059	4,432,507	4,175,874	3,197,698	1,936,914	661,495	▲ 12.5	▲ 15.2	▲ 24.3	▲ 49.5	▲ 61.0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(K)	11,524,417	11,573,331	11,520,161	11,737,566	11,362,766	11,423,607	11,429,474	0.4	▲ 0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 1.2	
健全化法第22条により算定した資金不足比率(L)	51.8	45.1	38.4	35.5	28.1	16.9	5.7	▲ 12.9	▲ 14.9	▲ 24.7	▲ 49.5	▲ 61.0	

(注)1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を添付すること。
 2. 当年度以降の収支計画は過去の実績等を動向のうえ、できる限り正確なものを作成すること。
 3. 「流動負債」には、企業債の前借りである一時借入金(いわゆる起債前借)の額に相当する額を除くこと。
 4. 「翌年度繰越財源」とは、当該事業年度に執行すべき事業に係る支出予算額のうち、翌事業年度に繰り越したものの財源に充当することができる特定の収入で当該事業年度に収入された部分に相当する額をいう。
 5. 「当年度許可債で未借入又は未発行の額」とは、当該事業年度において支出予算執行済とした建設改良費の財源に充てられる企業債のうち未借入又は未発行のものをいう。
 6. 「単年度資金収支額」については、次の算式により算出すること。
 「N年度 単年度資金収支額」 = N-1年度の「流動負債(イ)-流動資産(ア)+翌年度繰越財源(ウ)」 - N年度の「流動負債(イ)-流動資産(ア)+翌年度繰越財源(ウ)」
 7. 100床未満の病院にあっては、千円単位で記載すること。

収支計画

資本的収支

区分	年度	平成 20年度 決算額	平成 21年度 決算額	平成 22年度 当初計画	平成 22年度 決算額	平成 23年度 見込	平成 24年度 見込	平成 25年度 見込	伸 率				
									21年度 決算額	22年度 決算額	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企 業 債	432,200	305,400	828,900	798,400	821,800	810,200	976,700	▲ 29.3	171.4	▲ 30.0	▲ 72.5	512.4
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 負 担 金	433,564	530,460	458,649	470,259	472,937	453,150	521,242	22.3	▲ 13.5	7.9	▲ 9.5	16.3
	うち 基 準 内 繰 入 金	420,883	395,048	423,873	429,954	437,115	422,985	479,764	▲ 6.1	7.3	9.0	▲ 11.1	16.8
	うち 基 準 外 繰 入 金	12,681	135,412	34,866	40,305	35,822	30,165	41,478	967.8	▲ 74.3	▲ 5.4	13.5	10.7
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 補 助 金	509,345	152,625	595	148,458	236,403	9,350	5,500	▲ 70.0	▲ 99.6	▲ 100.0	—	—
	6. 国 (県) 補 助 金	11,320	87,310	279,535	205,956	316,262	73,450	96,000	671.3	220.2	▲ 32.3	▲ 100.0	—
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	50	0	0	0	0	0	▲ 99.5	▲ 100.0	—	—	—
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
収 入 計 (a)	1,396,429	1,075,845	1,567,679	1,623,073	1,847,402	1,346,150	1,599,442	▲ 23.0	45.7	▲ 19.4	▲ 51.9	163.2	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	8,500	0	0	0	—	—	—	—	—	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
純計(a)-(b)+(c) (A)	1,396,429	1,075,845	1,567,679	1,614,573	1,847,402	1,346,150	1,599,442	▲ 23.0	45.7	▲ 19.4	▲ 51.9	163.2	
支 出	1. 建 設 改 良 費	666,904	889,756	1,112,510	960,021	1,539,754	905,407	1,101,282	33.4	25.0	▲ 27.2	▲ 79.3	555.8
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	2. 企 業 債 償 還 金	631,661	689,231	781,045	981,204	792,949	700,493	794,732	9.1	13.3	1.1	▲ 14.0	17.0
	うち建設改良のための企業債分	631,661	689,231	781,045	981,204	792,949	700,493	794,732	9.1	13.3	1.1	▲ 14.0	17.0
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	360,000	150,000	0	4,550	15,000	18,000	18,000	▲ 58.3	▲ 100.0	—	—	—
	うち繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	支 出 計 (B)	1,658,565	1,728,987	1,893,555	1,945,775	2,347,703	1,623,900	1,914,014	4.2	9.5	▲ 15.5	▲ 47.0	125.9
	差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	262,136	653,142	325,876	331,202	500,301	277,750	314,572	149.2	▲ 50.1	2.9	▲ 28.5	31.1
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	177,086	238,027	273,802	279,387	281,804	251,527	289,831	34.4	15.0	13.4	▲ 29.3	32.1
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	2,938	7,060	2	—	—	—	—	—
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	8,500	0	0	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	0	360,000	0	0	150,000	0	0	—	▲ 100.0	—	—	—
計 (D)	177,086	598,027	273,802	279,387	443,242	258,587	289,833	237.7	▲ 54.2	13.4	▲ 29.3	32.1	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	85,050	55,115	52,074	51,815	57,059	19,163	24,739	▲ 35.2	▲ 5.5	▲ 52.0	▲ 18.0	20.8	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)	85,050	55,115	52,074	51,815	57,059	19,163	24,739	▲ 35.2	▲ 5.5	▲ 52.0	▲ 18.0	20.8	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (H)	8,342,246	7,958,415	8,006,268	7,775,611	7,804,462	7,914,169	8,096,136	▲ 4.6	0.6	▲ 2.6	▲ 6.7	11.3	

一般会計等からの繰入金の見通し

	平成 20年度 決算額	平成 21年度 決算額	平成 22年度 当初計画	平成 22年度 決算額	平成 23年度 見込	平成 24年度 見込	平成 25年度 見込	伸 率				
								21年度 決算額	22年度 決算額	23年度	24年度	25年度
収 益 的 収 支	(597,155)	(1,185,398)	(823,499)	1,249,473	(1,654,437)	(1,627,901)	(1,722,025)	98.5	▲ 30.5	41.9	33.2	10.6
	1,849,568	1,882,227	1,770,829	1,986,889	2,371,616	2,368,277	2,450,895	1.8	▲ 5.9	15.1	17.6	2.3
資 本 的 収 支	(22,026)	(203,843)	(35,461)	188,763	(272,225)	(39,515)	(46,978)	825.5	▲ 82.6	▲ 6.9	13.5	25.4
	942,909	683,085	459,244	618,717	709,340	462,500	526,742	▲ 27.6	▲ 32.8	7.8	▲ 9.5	17.5
合 計	(619,181)	(1,389,241)	(858,960)	(1,438,236)	(1,926,662)	(1,667,416)	(1,769,003)	124.4	▲ 38.2	39.9	32.6	11.0
	2,792,477	2,565,312	2,230,073	2,605,606	3,080,956	2,830,777	2,977,637	▲ 8.1	▲ 13.1	13.6	12.3	4.7

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。